

博士論文全文に代わる論文内容の要約

立命館大学大学院社会学研究科
応用社会学専攻博士課程後期課程

ノムラ ミノル
野村 実

①題名

「地域公共交通の新展開によるモビリティ確保の方策—公共交通アクターに着目した社会学的研究—」

②全体要旨

本論文は、地域公共交通の新展開によるモビリティ確保の方策を主題として、運行主体や地域住民へのインタビュー調査から、地域社会への政策的・実践的示唆を導出することを目的としている。日本におけるバスや鉄道をはじめとする地域公共交通は、モータリゼーションや高齢化、人口減少、家族社会の変化、あるいは2000年代の規制緩和などを背景として、過疎地や地方部を中心に路線の減少・撤退が相次いでいる状況にある。

こうした中で、本論文では近年の地域公共交通に関して、二つの側面から「新展開」を捉えている。一つは、地域公共交通の交通モード（運行形態）で、従来の乗合バスや地方鉄道にかわって、コミュニティバスやデマンド交通、ライドシェア、カーシェアという新たな交通が台頭しつつある。とりわけ、情報通信技術の進展もあり、スマートフォンやタブレットを用いた予約型のサービスが普及しつつあり、これが過疎地や地方部での交通問題を解決するものと期待されている。一方で、これまでの地域公共交通の文脈では、自らの地域のニーズや課題を発見よりも、全国的な潮流に従いながら、こうした新たな交通システムに依存してしまう傾向があり、実際、コミュニティバスでもデマンド交通でも「ブーム」が訪れてしまっていた。こうしたことから、交通モードのみならず、「誰が」多様化している交通を担っていくべきか、という点にも目を向けていくことが求められる。

このような文脈で、本論文ではもう一つの「新展開」として、地域公共交通のアクターに焦点を当てている。ここでのアクターとは、主に行為主体のことを指すが、従来の自治体や交通事業者という地域公共交通の担い手が、社会福祉協議会（以下、「社協」と略称）やNPO法人、あるいは地域住民自身へと変化してきている現状に目を向けていく。本論文の中心的

な部分であるケーススタディでは、社協や NPO 法人、住民組織などのアクターが、なぜ、どのように地域公共交通の運営・運行に取り組んできたのかを、現地でのインタビュー調査から考察している。さらに、欧州における新たな交通の取り組みや、住民が主体的にバスの運行に取り組みながら、行政が財政支援を行っている事例にも着目することで、日本で高齢者等のモビリティ確保の課題を抱えている地域への実践的な示唆を提示している。

本論文ではまた、社会学からモビリティと交通を捉えた先行研究を参照することにより、従来の交通工学、交通経済学から形成されてきた伝統的な交通論に、新たな視座をもたらすことを目指している。とりわけ、モビリティを社会的に捉えているジョン・アーリの研究から学術的示唆を得ながら、これまでの社会学における社会移動や民族移動などのマクロなモビリティから、市民・住民の日常的な移動を包含してモビリティを捉えていくことで、地域社会やコミュニティの動態を捉えようと試みている。

こうした理論と実践の整理を踏まえて、本論文の結論部分では、各アクターに求められる役割について考察しているが、非営利組織や地域住民のみならず、従来型のアクターである交通事業者や地方自治体にも、地域住民や地域内のその他アクターとの連携・協働が求められていることにも言及している。

③目的と章構成

本研究の目的は、多様なアクターによる地域公共交通の新展開に着目し、運行主体や地域住民へのインタビュー調査から、政策的・実践的示唆を導出することである。特に、社会福祉協議会や NPO 法人という、従来は一般的ではなかった地域公共交通のアクターが、住民のモビリティ確保のためにどのような創意工夫を行っているのかに着目している。その一方で、これまで一般的なアクターとされてきた自治体や交通事業者の役割や取り組みの変化にも目を向けており、複数の事例地域における各アクターへのインタビュー調査をもとに考察し、モビリティ確保の方策を明らかにすることで、他地域への「選択肢」を提供することを試みる。なお、章構成は以下の通りである。

序章 地域公共交通におけるアクターの多様化とモビリティ確保の必要性

1. 本研究の目的

2. 本研究の構成

第1章 地域公共交通とモビリティ確保に関する法制度・政策動向・実態

1. 地域公共交通に関わる法制度と政策動向

2. 高齢社会におけるモビリティ確保の現状と課題

3. 2000 年代以降のオルタナティブな地域公共交通の展開

第2章 地域公共交通とモビリティ確保に関する理論的背景の整理

1. 地域公共交通に関する先行研究の整理
2. モビリティ確保に関する学術的・実践的背景の整理
3. モビリティと交通に関する社会学的研究の整理

第3章 高齢社会におけるデマンド交通の新たな展開

1. デマンド交通導入前の状況と国際動向
2. 三重県玉城町における「元気バス」と社会福祉協議会の取り組み
3. 長野県安曇野市における「あづみん」と社会福祉協議会の取り組み
4. 事例から得られたいくつかのインプリケーション

第4章 人口減少社会における次世代型地域交通に関する事例研究

1. 人口減少社会と次世代型地域交通
2. 兵庫県丹波市のデマンド（予約）型乗合タクシー
3. 京都府京丹後市における過疎地ライドシェア「ささえ合い交通」の事例

第5章 都市部における生活ニーズに応じたコミュニティ交通の役割

1. 都市部におけるコミュニティ交通の役割
2. 神戸市東灘区住吉台とくるくるバスの概要
3. 新交通システム“COSMOS”の取り組み
4. 地域社会における新交通システムの役割

第6章 事例の要点整理と欧州における新たな交通の展開

1. 各事例の要点と政策的・実践的インプリケーションの導出
2. 欧州における新たな交通の展開
3. ドイツ地方部「住民バス」のケーススタディ

終章 各アクターの役割とモビリティ確保の方策

1. 地域公共交通の各アクターに求められる役割
2. 社会学と交通研究及び周辺領域への学術的示唆の導出
3. 本研究のまとめ

④各章要約

序章は、研究の目的と背景、問題意識、研究の分析視角、事例選択の理論的意義、研究方法、研究の構成を論述し、地域公共交通におけるアクターの多様化とモビリティ確保の必要性を明示している。特に、従来の交通研究では一般的でなかった社会学的な分析・研究手法を採用する理由を記している。

第1章では、地域公共交通とモビリティ確保に関する法制度・政策動向・実態について、

地域公共交通に関わる法制度と政策動向、高齢社会におけるモビリティ確保の現状と課題、2000年代以降のオルタナティブな地域公共交通の展開から論述している。特に「地域公共交通の新展開」「地域住民のモビリティ確保」は本研究を展開する上で、重要な基軸となることを示している。また、2007年の地域公共交通活性化再生法の成立以降の政策動向、高齢社会の進展における高齢者のモビリティ確保を目的とした地域公共交通整備の必要性、福祉的な交通サービスの利用対象者ではない、制度・政策の狭間にいる一般高齢者に焦点をあてた「交通弱者」問題の論点をそれぞれ整理している。

第2章では、地域公共交通とモビリティ確保に関する理論的背景を整理しており、地域公共交通に関する先行研究およびモビリティ確保に関する学術的・実践的背景を整理し、その上でモビリティと交通に関する社会学的研究について、特にジョン・アーリらによる移動・モビリティ研究に着目した上で整理を行い、論述している。寺田一薫や高橋愛典、西村弘らによる近年の交通研究を概観し、①2000年代の規制緩和、②交通まちづくり、③政策的視点という3つの基軸から整理している。特に、近年の交通研究の文脈で、「主体」や「関係性」といういわば社会学が守備範囲としている主題が取り上げられていることにも言及している。モータリゼーション以降の高齢者等の交通弱者に対するモビリティ確保、日比野正己らの交通権保障に関する先行研究、モビリティと交通に関する社会学的研究について、室井研二、田代英美、齋藤康則らの論点を整理している。

さらに、第3章から第5章では、地域公共交通の事例研究、各アクターへのインタビュー調査を通じて、モビリティ確保の方策を明らかにしている。

第3章では、三重県玉城町と長野県安曇野市における社協の取り組みについて、地域公共交通の新たなアクターとしての社協の役割と地域福祉的な公共交通の展開可能性を示している。社協が地域住民視点からの生活課題発見、生活ニーズの把握に基づいて、応答可能なデマンド交通を活用して高齢者の外出を促進している様相を詳述し、制度・政策の間に陥っている高齢者等交通弱者のモビリティ確保策の一つとして位置付けている。

第4章では兵庫県丹波市と京都府京丹後市の事例を取り上げ、デマンド交通やライドシェアを「次世代型地域交通」として位置付け、人口減少社会におけるそれらの役割について考察している。これらの地域ではいずれも地元のタクシー企業や地域住民という「現存資源」を組み合わせながら、効率的に新たな交通を展開しているという点で、地域公共交通における連携や協働の方策を具現化した事例として位置付けている。

第5章では神戸市東灘区住吉台における事例を取り上げ、都市部における生活ニーズに応じたコミュニティ交通と新交通システムについて考察している。交通事業者が地域でどのような取り組みを展開してきたかに焦点を当て、政策文書等で提示されている交通事業者による「住民との協働」の具現化を試みている。また、住吉台を中心に新交通システムの

実証実験が行われ、地域住民の主体的な参加を促しつつ、公共交通と連携したカーシェアやライドシェア、タクシーの相乗り等の新たな試みが行われてきたことにも言及している。

第6章は、以上の事例を踏まえて、それらの要点整理を行い、政策的・実践的なインプリケーションを導出するとともに、さらに欧州（ドイツ）における新たな交通の展開、動向を取り上げている。とりわけ、近年のライドシェアやカーシェアの導入やサービス発展とともに、既存のタクシー事業が多様な改革策を講じてきていることを確認している。さらに、ICTの利活用を通じた交通サービスの統合、各交通モード間の隔たりをなくすという欧州におけるMaaS (Mobility as a Service)の取り組みを概観しつつ日本への応用可能性を検討している。ICTを用いた新たなモビリティ・サービスが展開されながらも、地方部では住民主体型の交通の実践が行われていることで、デジタルとアナログを「車の両輪」として位置付け、事例研究からこれからの地域公共交通の実践的・政策的示唆の導出を試みている。

終章では、地域公共交通の各アクターの役割とモビリティ確保の方策について、社会学と既存の交通研究および周辺領域への学術的示唆を論述している。すなわち第2章で整理された先行研究に対して、第3章以降の多様なアクターの事例研究がどのような学術的示唆を与えるのか、地域公共交通に関する研究、交通権等を主題とした研究、社会学的研究の3点から検討するとともに、今後の研究課題を提示している。

また終章では、自動運転の技術等の発展によるモビリティ確保の展望についても若干の考察を行っているが、事例研究で指摘しているように、技術開発のみに目を向けるのではなく、地域社会というローカルな単位で、イニシアチブをとるのは自治体か、事業者か、地域住民かという議論を展開している。さらに、新たな交通が既存の地域公共交通の補完・代替機能を果たしうる点は、他地域への政策的なインプリケーションともなることを結論づけている。また、生活ニーズや日常的な移動に関する実態を精緻に把握すること、地域住民のモビリティ確保、社会包摂的な地域公共交通の方策を提示していくことを今後の研究課題としている。

⑤まとめ（結果・考察）

本研究では、地域公共交通の新展開と、それがどのように地域住民のモビリティ確保に寄与しうるのか、主としてケーススタディを通じて考察してきた。序章でも述べたように、交通モードとアクター双方の「新展開」に着目し、とりわけ新たな交通を、社協やNPO法人、住民組織等のこれまで地域公共交通の文脈では一般的ではなかったアクターがどのように運行・運営しているのか、国内外の各地の事例から検討した。

地域社会の動態的な変化の中で、従来の枠組みにとらわれることなく、新たなアクターが主体的に参画し、地域公共交通の新たな展開を通じて住民参加や住民協働が成立してきて

いることが明らかになった。また、こうした新たなアクターと、従来のアクターである自治体や交通事業者にも内部の変化が訪れているという点で、螺旋状の発展を遂げていることもわかった。

⑥主な引用文献・参考文献

- 秋山哲男・吉田樹編著、猪井博登・竹内龍介著『生活支援の地域公共交通 路線バス・コミュニティバス・ST サービス・デマンド型交通』学芸出版社、2009 年
- 岡並木『自動車は永遠の乗物か 新都市交通システム論』ダイヤモンド社、1973 年
- 黒田学・中西典子・長谷川千春・野村実「地方分権改革と地域再生に関する調査研究—京都府北部地域における生活福祉とガバナンス—」『立命館産業社会論集』第 52 巻第 3 号、2016 年、125-138 頁
- 近藤宏一「地域における公共交通事業の今後のあり方についての一考察 —国際的な動向もふまえて—」『立命館経営学』第 46 巻、第 6 号、2008 年、123-142 頁
- 齊藤康則「転換期におけるコミュニティ交通の展開とその課題——日立市塙山学区「木曜サロンカー」をめぐり地域住民と交通事業者の協働」『東北学院大学経済学論集』第 179 号、2012 年、13-30 頁
- 真田是『社会福祉の今日と明日』かがわ出版、2003 年
- 高橋愛典『地域交通政策の新展開 バス輸送をめぐり公・共・民のパートナーシップ』白桃書房、2006 年
- 田代英美「地方圏における生活交通の社会的検討」『福岡県立大学人間社会学部紀要』Vol.20, No.2, 2011 年、59-72 頁
- 津止正敏「障害者の外出要求と交通権」『季刊障害者問題研究』NO.47, 1986 年、29-42 頁
- 寺田一薫編著『地方分権とバス交通』勁草書房、2005 年
- 寺田一薫・中村彰宏『通信と交通のユニバーサルサービス』勁草書房、2013 年
- 土居靖範・可児紀夫編著『地域交通政策づくり入門』、2014 年、自治体研究社
- 中村文彦『バスでまちづくり —都市交通の再生をめざして—』学芸出版社、2006 年
- 西村弘『脱クルマ社会の交通政策—移動の自由から交通の自由へ—』ミネルヴァ書房、2007 年
- 野村実「都市部における生活ニーズに応じたコミュニティ交通の役割—神戸市東灘区住吉台における新交通システムの事例から—」『立命館産業社会論集』第 52 巻第 2 号、2016 年、99-112 頁
- 野村実「人口減少社会における次世代型地域交通に関する事例研究—兵庫県丹波市と京都府京丹後市の事例から—」『国際公共経済研究』第 27 号、2016 年、76-85 頁
- 野村実「高齢社会における地域公共交通の再構築と地方創生への役割—三重県玉城町と長野県安曇野市におけるデマンド交通の事例から—」『立命館産業社会論集』第 51 巻、第 2 号、2015 年、157-176 頁
- 日比野正己「交通権の思想」『交通権 現代社会の移動の権利』第 1 章 交通権学会編、1968 年、1-30 頁
- 福田晴仁『ルーラル地域の公共交通 —持続的維持方策の検討—』白桃書房、2005 年
- 松尾光芳・小池郁雄・中村実男・青木真美『交通と福祉—欧米諸国の経験から—』文眞堂、1996 年

室井研二「「縮小」社会の合併・分権改革——交通社会学的考察——」『社会分析』36号、2009年、65-81
頁

森栗茂一編著、猪井博登・時安洋・野木秀康・大井元揮・大井俊樹著『コミュニティ交通のつくりかた』学
芸出版社、2013年

湯川利和『マイカー亡国論』三一新書、1968年

吉原直樹『モビリティと場所 21世紀的都市空間の転回』東京大学出版会、2008年

Church, A., M.Frost., and K.Sullivan. "Transport and Social Exclusion in London" *Transport Policy*,
Vol.7, 2000, pp.195-205

Dovey-Fishman, T, "Digital-Age Transportation: The Future of Urban Mobility" *Deloitte University
Press*, 2012, pp.1-42

Hensher, D.A, "Future bus transport contracts under a mobility as a service (MaaS) regime in the
digital age: Are they likely to change?" *Transportation Research Part A* 98, 2017, pp.86-96

Humes, E, *Door to Door*, Harper, 2016 (染田屋茂訳『DOOR TO DOOR「移動」の未来』日経 BP 社、
2016年)

Jittrapirom, P., Caiati, V., Feneri, A.-M., Ebrahimigharehbaghi, S., Alonso-González, M. J., &
Narayan, J, "Mobility as a service: A critical review of definition, assessments of schemes, and key
challenges" *Urban Planning*, 2(2), 2017, pp.13-25

Urry, J, *Mobilities*, Polity, 2007 (吉原直樹・伊藤嘉高訳『モビリティーズ 移動の社会学』作品社、2015
年)

Urry, J, "The 'system' of Automobility" in Featherstone, M., Thrift, N and Urry, J (eds.),
Automobilities, SAGE Publication Ltd, 2005 (近森高明訳『自動車と移動の社会学 オートモビリテ
ィーズ』法政大学出版局 (新装版)、2015年)

Urry, J, *Sociology Beyond Societies: Mobilities for the Twenty-First Century*, Routledge, 2000 (吉原
直樹監訳『社会を越える社会学』法政大学出版局 (改装版)、2015年)

Velaga, N.R., Beecroft, M., Nelson, J.D., Corar, D, and Edwards, P., "Transport poverty meets digital
divide: accessibility and connectivity in rural communities" *Journal of Transport Geography*
21, 2012, pp.102-112

Westerlund, Y., Ståhl, A., Nelson, J., and Mageean, J. "Transport telematics for elderly users:
Successful use of automated booking and call-back for demand responsive transport services in
Gothenburg" *7th World Congress on ITS CD-proceeding*, 2000